

取組名称：短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク

取組大学：佐賀女子短期大学（代表校）、香蘭女子短期大学、精華女子短期大学、福岡女子短期大学、西九州大学短期大学部、長崎女子短期大学、長崎短期大学

概要

短期大学コンソーシアム九州はその前身である研究会の発足から10年。短期大学の地域における役割は「分厚い中堅人材の育成」にあり、効果の高い実現方法は「職業キャリア教育」であることが分かってきた。これらの知見を基に短期大学の2年間という特徴に合わせた、「教育の質保証の仕組み」と「スタンダード」の確立を目指す。

背景・問題点

短期大学の現状

- ①規模が小さい
- ②経営環境の厳しい所が多い

単独で取り組むのは難しい

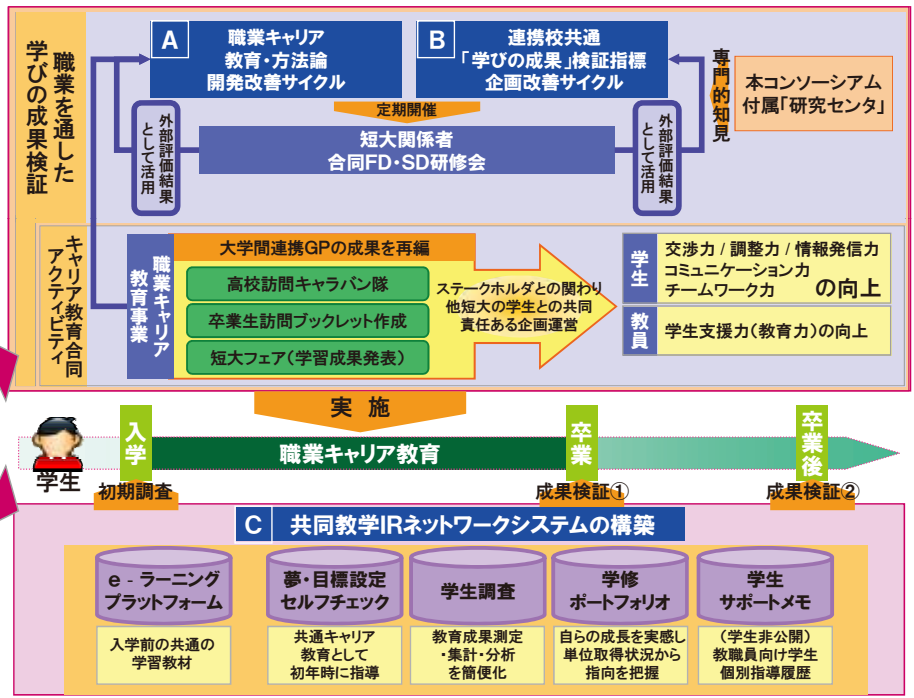
- ①組織的・体系的に教育を支える
- ②成果を社会や地域の活性化に生かす

共同して取り組みを進める

- A 職業キャリア教育・方法論の開発
- B 学びの成果指標の開発
- C システム化による手間のかからない成果検証スキームの実現

ステークホルダーからの支援・協力

日本私立短期大学協会
日本インターンシップ学会



この取組では、新たに学生調査や、学修ポートフォリオ等がネットワーク上で可能となります。連携機関の「日本私立短期大学協会」「日本インターンシップ学会」から助言を得て、短期大学士課程の質保証システムの構築とその向上に重点を置きます。最終的には、このシステムを連携校の在学生全員が活用できるようにする計画です。

この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

「短期大学コンソーシアム九州」における10年間の活動が基礎となっています。教育の質保証と職業・キャリア教育のスタンダードの構築について、7つの短期大学でタッグを組むことになりました。具体的には、教養教育・人間教育・女子教育に強みを持つ短期大学、学生支援・実務教育に強みを持つ短期大学、社会人基礎力の養成に強みを持つ短期大学、専門職に強みを持つ短期大学の地域人材育成の教育力を結集します。

取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は、職業・キャリア教育の連携校の事例研究と「共同教学IRネットワークシステム」の基盤整備を行います。平成25年度から、合同アクティビティの開催、国内外の事例の分析、スタンダードの検討をスタートさせ、また、IRシステムの試験導入と改善を経て、平成28年度にいずれも完成予定です。また、取組の期間終了後も活動を継続・発展させていきたいと考えています。

連携取組で育てたい人材像とは。

この取組を目指すのは、コミュニケーション力やチームワーク力等、社会人基礎力を身につけた、地域や社会に本当に貢献できる人材の育成です。



取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。

職業・キャリア教育の充実を図ります。連携機関と共に国内外の事例を収集検討し、短期大学における職業・キャリア教育のスタンダードを構築します。平成25年度には、職業・キャリア教育の一環として、160名程度の連携校の学生が合同アクティビティに取り組みます。学生は社会人基礎力を伸ばします。

連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージを教えてください。

学生は合同アクティビティを経験すると、チームワーク力、コミュニケーション力等の社会人基礎力を身につけることができます。能力の向上は今構築するIRシステムをもって確認します。そのような学生を平成28年度までに3400人を目標に社会に送り出します。地域や社会で広く活躍するよう全力で取組を進めてまいります。

短期大学には、ミッションの明確化と教育の質保証という課題があり、連携取組には職業教育と質保証のあり方の検討を要請しました。7短大の力を結集し、新しい教育モデルを構築し、地域に貢献できる人材を育成することは、短期大学にとって極めて有益なことであります。そのために日本私立短期大学協会としても、情報提供や要望の提示、広報といった場面に参画し7短大と協働して、取組を推進していきたいと考えています。この取組を通じて、特に、地方の短期大学の進むべき道筋の一つが開かれることを期待しています。

ステークホルダーからのメッセージ

日本私立短期大学協会 会長 佐藤 弘毅

取組概要

高専機構が定めたモデルコアカリキュラムに沿った学生個々の質保証システムとしてPISA型の到達度評価方法を確立する。また学習支援のためのきめ細かな自学自習教材や継続的運用システムも開発する。



―連携取組で育てたい人材像とは。―
この取組で目指すのは、高専機構が定めた「分野別到達目標(モデルコアカリキュラム)」に従った人材育成です。単に専門能力のみならず、人間力やエンジニアリングデザイン能力など多面的な能力までも質保証された人材です。
―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。―
今日、高専は国際化や技術の複合・融合化の中で高度化を進める方針を打ち出しています。この際にもコアとなる部分の土台がしっかりとできてこそ高度化は進められますが、基礎部分も多様化してしまっているのが明らかになっています。このため、大学や企業は自らの機関での教育の出発点が明確にできにくくなっているのが現状です。
―なぜこの7高専で連携することになったのですか。―
平成21年に始まった分野別到達目標策定の検討に主体的にかかわった教員が所属する高専です。メンバーは、当初から「質保証システムの構築」までを念頭に入れて検討を進めていました。従って、各高専内での事業推進への体制は強固です。
―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。―
平成24年度は到達度試験策定に向けた先行する共用試験の調査を行い、本事業での試験のアウトラインを固めます。また、国際ルールを踏まえた科目のナンバリングルールの策定や、分野別到達目標と各校のカリキュラムのマッチングの確認システムの構築を行います。さらに、教科書、ICTを活用した高校課程での利用も視野に入れた学習補助教材作成への着手および、先行的な学習支援を開始します。平成25年度には、構築できたシステムの試用や問題点の抽出を行います。平成28年度に最終のシステムを構築し、29年度からの到達度試験の自立的運用方法の決定や51高専への拡大に向けた事業推進がなされます。
―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。―
学生個々の学習状況との関連も含めてアウトプットできるようにするので、学生の個別指導や全

学的FD活動への定量的データとして活用できるようになります。
―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。―
仙台高専を中心に、組込み技術に関する標準化が先行してすすめられています。これを先導事例として到達度試験を策定していきます。また、高専機構では数学と物理の一斉到達度試験をすでに実施しています。今回は問題作成のシステムや、学習状況と成績の関係も把握できるようにするのが特徴です。
―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。―
全高専生が分野別の到達目標をクリアし、さらに各高専独自の個性ある教育によって成長を続けていける資質を備えたことが、到達度試験により確認できるようになります。特に技術科学大学は高専―技科大の連続性の特徴とする個性ある人材育成の出発点が明確化できるようになります。
ステークホルダーからのメッセージ
公益社団法人日本工学教育協会 専務理事 剣持 庸一
単に専門能力のみならず、人間力やエンジニアリングデザイン能力など多面的な能力がある人材が、今まさに求められています。そのためには、本取組の柱となる「到達度試験策定」は個性ある人材育成の出発点が明確化できる効果があると考えています。このため、本事業の推進において関係機関と十分に協議し質保証された人材を育成されることを期待します。

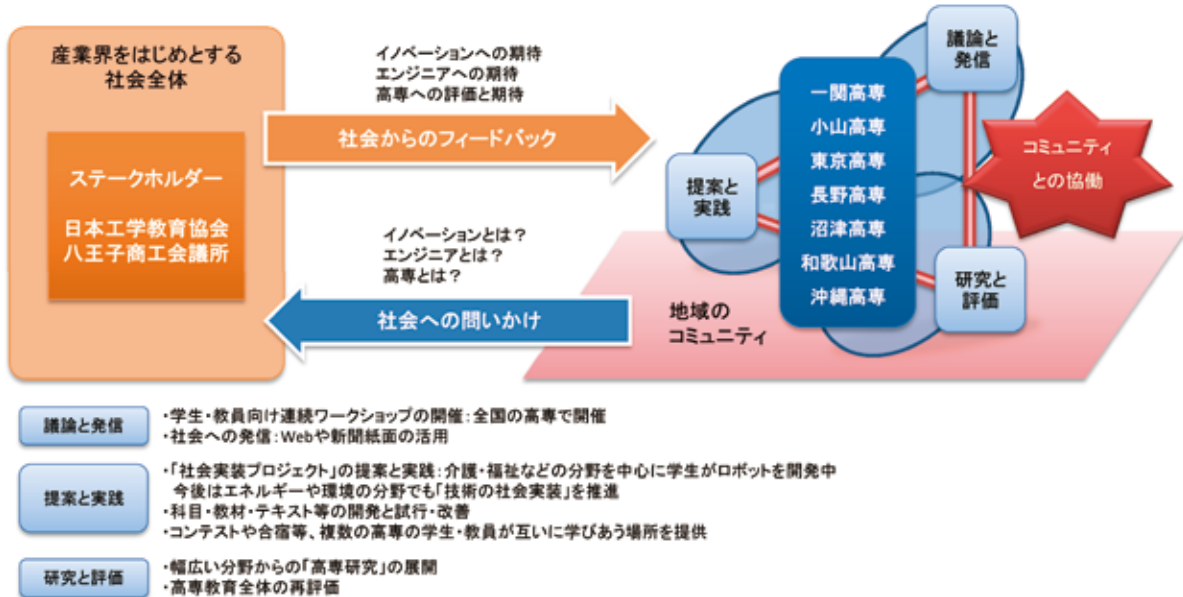


剣持 庸一

取組名称：KOSEN発「イノベティブ・ジャパン」プロジェクト

取組大学：東京高専（代表校）、一関高専、小山高専、長野高専、沼津高専、和歌山高専、沖縄高専

7つの工業高専が連携する本事業は、イノベーションを実現するポテンシャルをもったエンジニアを育成すべく、「技術の社会実装」に学生が取り組むプロジェクト型の教育プログラムを提案し、必要となる新たな科目・教材・テキスト等の開発に取り組むものである。これにより、日本の新たな基幹産業の創出に、教育面から貢献することを目指している。



本事業の目的

高専の新たな教育体制の構築 / イノベティブ・エンジニアの育成

新たな基幹産業とイノベーションへの貢献

—連携取組で育てたい人材像とは。
この取組を目指すのは、イノベーションを実現するポテンシャルをもったエンジニア（イノベティブ・エンジニア）を育成することです。
—そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
現在、重大な転換期を迎えている日本企業にとって喫緊の課題は基礎研究や技術開発の成果をもとに新たな基幹産業を創出することです。そのため「何を」作り出すかを考える高い能力を持つエンジニアの育成が急務で、エンジニア教育を担う高専としての取組が急がれています。
—なぜこの7高専で連携することになったのですか。
従来、連携校では様々な特色ある教育資源やノウハウを蓄積しており、「技術の社会実装」のコンセプトのもと、この7高専で連携することにより新しい高専教育を効率的かつ効果的に構築することが可能となるためです。
—取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
平成24年度は生活を豊かにするサービスを実現するものづくり「社会実装コンテスト」開催に向け、学生に「技術の社会実装」に取り組む経験を積ませるとともに、各校のカリキュラムや取組事例の調査を実施します。平成25年度からは科目と教材の開発及び試行に向けた事業を展開します。平成27年度からはエンジニアリング・デザインを中心に標準テキストの作成に着手し、事業終了までに本科と専攻科を融合した「イノベーション特科」（仮称）の教育プログラムを導入する計画です。また事業期間中に蓄積された成果やノウハウを連携校と共有することで、学生間の交流学習も容易になりますので、事業終了後も取組中に開発した教育プログラムや教材を活用しイノベティブ・エンジニアの育成に取り組んでいきます。
—この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
工学教育等に精通する特命教授チームを立ち上げ、全国高専でワークショップ等を開催することにより、各高専の連携を強化し成果やノウハウを多くの教員に普及させることが可能となります。

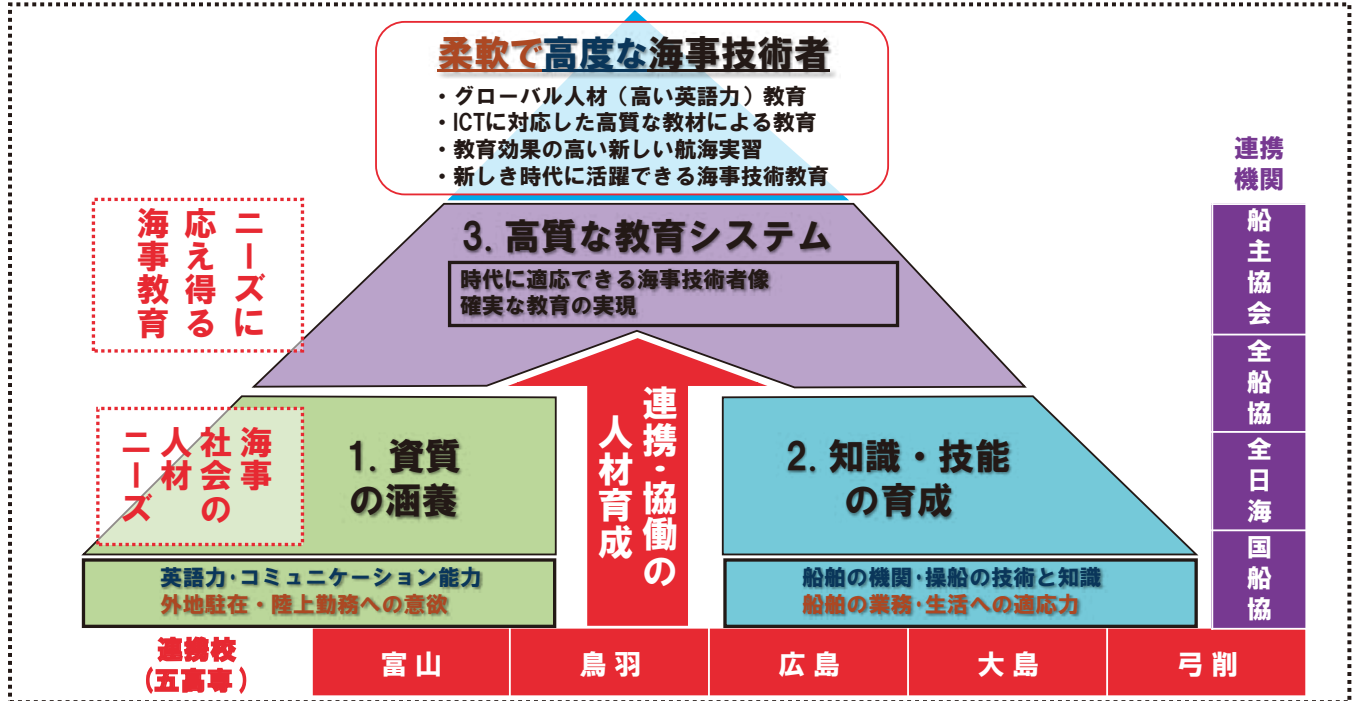


—取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。
平成23年度に東京高専が試行した「社会実装プロジェクト」を基に、連携校に蓄積された特色ある教育資源やノウハウを共有し、高専全体で導入可能な教育プログラムを効率的に展開します。これにより、「イノベティブ・エンジニア」を千人規模で育成し、新たな日本の基幹産業の創出に向けたインパクトを持つことが可能となります。
—連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
7高専で推進する「社会実装プロジェクト」を一つのモデルとして、連携機関の協力を得ながら社会の要請に沿った学生の育成を推進します。これにより、高専が狭義の技術開発にとどまらないイノベーションを実現するイノベティブ・エンジニアの育成を主導し、新たな日本の基幹産業の創出に人材育成面から貢献できるのです。

ステークホルダーからのメッセージ
公益社団法人日本工学教育協会 専務理事
剣持 庸一

イノベーションに着目した新しいエンジニア教育が、今まさに求められています。取組の柱である「技術の社会実装」は、エンジニアがユーザーやコミュニティとの協働により新たな価値を創造していくもので、教育面でもコミュニケーションやエンジニアリング・デザインの強化に大きな効果があると考えています。人材育成で実績を重ねてきた高専が、産業界等との幅広い議論を重ねながら新たな基幹産業を担う「イノベティブ・エンジニア」を育成していくことを期待しています。

五つの高専と四つの海事関連団体がひとつのチームとなり、グローバル化に対応した**1. 新たな海事技術者に必要な資質の涵養**と技術革新に対応した**2. 新たな海事技術者に不可欠な知識・技能の育成**に取組み、海運界が求めている時代に適応できる**柔軟で高度な海事技術者**の育成を目指すものであり、高専・商船学科として必要となる**3. 新たな海事技術者を確実に継続的に育成し得る高質な海事教育システム**の実現を試みる。



―連携取組で育てたい人材像とは。
 この取組を目指すのは、海運界におけるグローバル化と技術革新に対応した資質と知識・技能を身に付け、時代に適応できる柔軟で高度な海事技術者の育成です。
 ―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
 四面を海で囲まれた日本にとって、安全で安定した海上輸送の確保には海運を担う人材の育成が不可欠ですが、海上輸送のグローバル化と技術革新の進展により、海事技術者として期待される能力も大きく変貌し、海事教育自体の見直しが必要となっています。
 ―なぜこの5高専で連携することになったのですか。
 海事教育を担う商船学科を有する全高専、即ち富山高専、鳥羽・広島・大島・弓削の商船高専がひとつのチームとなって取り組むことになりました。全国各地の高専商船学科において実践してきた海事技術者育成上の経験と力を結集して取り組めます。
 ―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
 本取組は新たな海事技術者に必要な①「グローバル化に対応した英語力等の資質の涵養」、②「技術革新に対応した船舶関連の知識・技能の育成」、③「これらを高専商船学科で確実に実現する高質な教育システムの構築」の目標を目指した三種プロジェクトから構成され、平成24年度は各目標への準備を行ない、平成25年度の試行を経て、平成26年度から本格的に実施する予定です。また取組終了後、連携機関である海事関連団体の協力と支援を得て、本取組で構築した新たな海事技術者育成プログラムの継続的な実施に向けた自立化を計画しています。
 ―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
 本取組では開発した新たな教育プログラムを統合し、「5高専・商船学科生約千名の為の将来に向けて新たな海事技術者を確実に継続的に育成し得る高質な海事教育システム」として昇華できると考え、目標としています。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。
 連携校はこれまでキャリア教育と学び方などの学生の視点からの教育改善を実施してきました。連携機関とともに、グローバル化と技術革新の視点からの教育改善について検討し、英語力向上のための教育補助員や教育拠点の整備などを例とする新たなプログラムを加え、5高専・商船学科生約千名を対象とした能力の向上を図ります。
 ―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
 学生は新たな海事技術者として必要となるグローバル化と技術革新に対応した資質と知識・技能を身に付けることができます。グローバル化に対応した資質としてはTOEICスコアや国際インターンシップ参加者数の向上で、技術革新に対応した知識・技能としては海技士資格試験合格率の向上などで確認します。本取組で開発した新たな海事技術者を目指した高専・商船学科の教育システムにより、海運界と海事業界で将来に渡って活躍する人材を送り出します。

ステークホルダーからのメッセージ

一般社団法人 全日本船舶職員協会 会長
 内田 成孝

小中学生の海や海運に関する認識は極めて薄く、貿易立国の日本にとって船舶教育の推進は困難をきたし、後継者不足に悩んでいます。
 船員教育における学生募集は全国規模となり、商船高専卒業生の団体である我々は、学校・同窓会と連携して学生募集の協力を続けております。海運界に受け入れてもらえる、良質な船員を送り出すため現場で働く者の立場から、船員教育の質的向上に向け、新たな海運の人材育成モデルの構築に協力し、実際の海運に通用する人材育成に協力してまいりたいと思います。

